

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当

氏名 土谷泰三

TEL (06) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	25,226	1.7	1,450	-	1,426	-
14年 3月期	24,809	20.0	416	-	631	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	515	-	14.20	-	1.7	3.8	5.7
14年 3月期	1,415	-	37.36	-	4.5	1.5	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1百万円 14年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 36,304,014株 14年 3月期 37,893,631株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	37,647	28,966	76.9	826.76
14年 3月期	38,064	30,544	80.2	818.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 35,036,153株 14年 3月期 37,299,561株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,456	549	1,755	10,244
14年 3月期	1,323	521	1,619	9,232

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,500	800	200
通 期	26,000	2,000	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円55銭

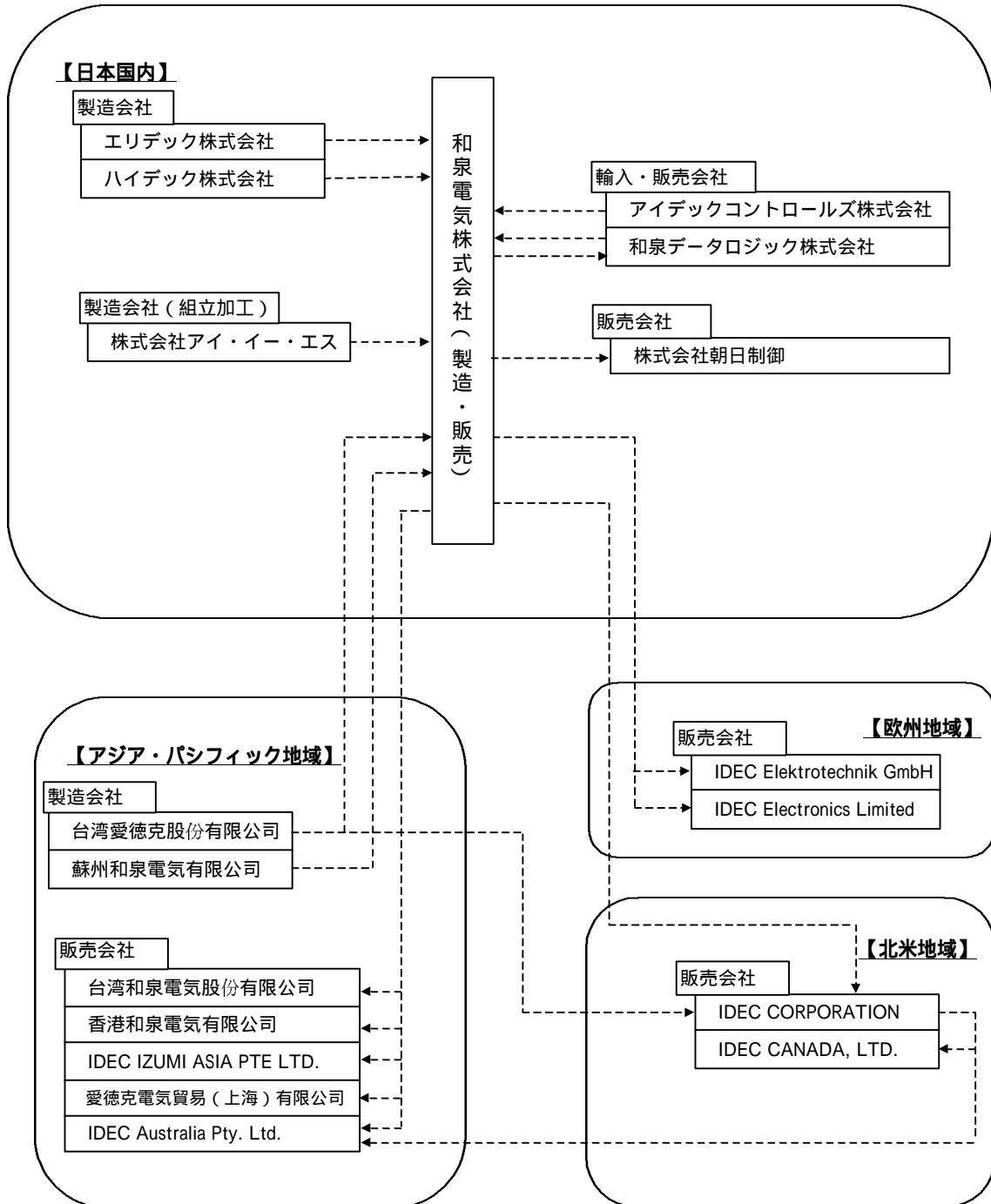
上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

和泉電気グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社
 連結製造子会社
 関連会社で持分法適用会社
 --> 製品の流れ及び役務の提供等

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本純利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資、M & Aなどに有効に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、今年度において、今年度を初年度とし2005年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、主力商品群を中心にグローバルシェア NO.1 を誇ることを目標に、さらに強固な経営基盤の確立及び収益構造の変革に取り組んでおります。

なお、その基本となる経営諸施策は次のとおりであります。

グローバルベースでのコストダウン戦略の展開

国内外生産拠点の再整備を通じて、グローバル生産体制を確立し、価格競争力の強化を図ってまいります。

具体的には、労働集約型の生産対応による製品及びアジア・中国市場での販売戦略製品は、海外拠点へ生産移管し、国内拠点においては、高い生産技術力を要する高付加価値製品の生産を担当すると同時に、自動組み立てロボットによる24時間無人運転を実現させ、高品質の維持と製造原価の削減を図る予定です。

なお、以上の方針を踏まえ、当期に中国江蘇省蘇州に生産子会社を設立し、既に本格生産に向けた準備を完了し、2003年5月から量産を開始しております。

国内外販売体制の強化

国内販売については、新製品及び技術面でのフォローアップが必要な製品群を中心に、顧客密着型の営業活動をさらに強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

海外においては、産業の高度化とともに制御機器分野においても、今後さらに市場規模の拡大が予測される中国市場を中心に、アジア地域を最大の戦略地域と位置づけ、営業基盤の強化を図ることを目的に、中国上海に販売子会社を設立し、2002年12月より営業を開始しており、台湾・香港・シンガポールの既存販売子会社と連携し、最適な市場開拓戦略を追求していく予定です。

アライアンスの積極展開

生産技術力及び商品開発力において競争優位にある操作スイッチ、表示灯等のより一層のシェア拡大を目的に、国内外を問わず、また業界内も含めたアライアンス等を積極的に検討してまいります。

なお、当期におきましては、当社がトップシェアを誇る防爆防災関連機器製品の専業中堅メーカーで業界第2位の位置づけにある島田電機(株)と業務提携を行い、商品の相互補完と販売面での協力体制を構築しております。

安全ビジネスの強化

当社は、従来から国内メーカーでは先駆的に、産業用機械並びに産業現場における安全確保に必要な商品を、市場へ供給しており、この分野は、今後、さらに市場規模は拡大するものと予測しております。当社は、この分野での先駆者として、より一層ビジネスチャンスの拡大に注力していく予定です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び方針等

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、現在、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されておりますが、社内出身の監査役2名のうち1名が、本年6月20日開催予定の定時株主総会終了時をもって任期満了につき退任する予定ですので、同定時株主総会におきまして、新たに社外監査役1名の選任議案を提案いたします。これにより、監査役は、社内出身者1名、社外監査役3名の体制となります。

当社では、1998年7月に執行役員制を導入し、既に約5年が経過して「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っております。

また、弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び監査役並びに社外監査役候補者は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：豊蔵亮（弁護士）

社外監査役：丸山雄平（公認会計士・税理士）、岡豪敏（弁護士）

社外監査役(候補者)：加藤朗氏（公認会計士）

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

2002年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会も実施する等、コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

5. 目標とする経営指標

当社は、従来より、経営の主たる指標として「ROEの向上」を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復させ、「連結経常利益率10%以上」を確保することを達成目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	連結 R O E
2003年3月期	25,226	1,450	1,426	515	14.20円	1.7%
2002年3月期	24,809	416	631	1,415	37.36円	4.5%
増減率	1.7%	-	-	-	-	-

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、期前半は米国を中心とした在庫調整の進展で、景気回復への期待感が高まり、我が国経済も、輸出を中心に景気回復の兆しが見られましたが、期後半は一転して、米国及び国内での株安進行、中東をはじめとした政治情勢の不安定化、デフレ経済の進行などの影響で、急速に景気に対する不透明感が増し、個人消費・設備投資ともに不振という、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、前記「経営方針」の第3項の経営戦略に記載いたしましたような経営諸施策を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績は、つぎのとおり、微増収ながら大幅増益となり、連結純利益は黒字回復を果たしました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、制御用操作スイッチ・表示灯等主力製品の売上が回復し、汎用リレーの新製品や今後の注力製品であるスイッチボードが売上に貢献し、さらには、防爆防災関連機器製品の売上が伸びましたが、一方で、サーキットプロテクタ・電源・端子台・コネクタ等の製品とその他の製品群が前年に比べ減少した結果、国内売上高は前期比0.3%増とほぼ横這いの166億6千2百万円となりました。海外売上は、アジア地域での売上が好調に推移したこともあって、前期比4.4%増の85億6千3百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は252億2千6百万円と前期に比べ1.7%の増加となりました。

一方、利益面では、製造原価の削減により売上原価率が前期に比べ3.2%改善(前期:57.4%から当期:54.2%へ)し、グループ全体での固定費の削減効果もあり、営業利益は14億5千万円(対前期18億6千6百万円増、前期は4億1千6百万円の営業損失)、経常利益は14億2千6百万円(対前期20億5千7百万円増、前期は6億3千1百万円の経常損失)、当期純利益は5億1千5百万円(対前期19億3千1百万円増、前期は14億1千5百万円の当期純損失)と、いずれも黒字を回復し、大幅増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一事業セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、前期比3.6%増の198億8百万円と増収となり、利益面では、製造原価及び固定費の削減効果により、営業利益は5億4百万円(前期は10億3百万円の営業損失)、経常利益は8億3千7百万円(前期は9千2千1百万円の経常損失)、当期純利益も9千6百万円(前期は16億1千1百万円の当期純損失)と、連結同様、いずれも黒字を回復し、増益となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	3,456	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	521	549	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,755	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	140	203
現金及び現金同等物の増減額	753	1,011	1,765
現金及び現金同等物期首残高	9,986	9,232	753
現金及び現金同等物期末残高	9,232	10,244	1,011

当期の営業活動によるキャッシュフローは、当期の税引前損益は、利益(前期は損失)を計上し、一方で、法人税等の支払額が大幅に減少したこともあって、上記のとおり大幅に改善いたしました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得により、5億4千9百万円となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュフローは29億7百万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充当いたしました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10億1千1百万円増加し、102億4千4百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は引き続き低迷し、米国をはじめとした世界経済、国内経済ともに不透明感は払拭できずに推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、今年度を初年度として、新たにスタートした中期経営計画の目標達成を基本に、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	26,000百万円	(前期比	3.1%増)
営業利益	2,000百万円	(前期比	37.9%増)
経常利益	2,000百万円	(前期比	40.2%増)
当期純利益	650百万円	(前期比	26.1%増)

【単独業績見通し】

売上高	20,000百万円	(前期比	1.0%増)
営業利益	1,100百万円	(前期比	118.0%増)
経常利益	1,300百万円	(前期比	55.2%増)
当期純利益	250百万円	(前期比	159.9%増)

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(21,204)	(55.7)	(21,976)	(58.4)	(772)
現 金 及 び 預 金	9,232		10,244		1,011
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,125		5,050		75
た な 卸 資 産	5,612		5,394		218
繰 延 税 金 資 産	636		822		186
そ の 他 の 金	648		516		131
貸 倒 引 当 金	52		51		0
固 定 資 産	(16,860)	(44.3)	(15,670)	(41.6)	(1,189)
有 形 固 定 資 産	(12,615)	(33.2)	(11,852)	(31.5)	(762)
建 物 及 び 構 築 物	5,427		5,072		355
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,401		1,131		270
工 具 器 具 及 び 備 品	976		872		103
土 地	4,606		4,600		6
建 設 仮 勘 定	202		175		27
無 形 固 定 資 産	(623)	(1.6)	(376)	(1.0)	(246)
ソ フ ト ウ ェ ア	595		351		243
電 話 加 入 権 等	27		24		3
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,621)	(9.5)	(3,442)	(9.1)	(179)
投 資 有 価 証 券	782		652		130
長 期 貸 付 金	47		39		8
繰 延 税 金 資 産	1,230		1,275		45
そ の 他 の 金	1,786		1,729		57
貸 倒 引 当 金	224		254		30
資 産 合 計	38,064	100.0	37,647	100.0	416

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(6,270)	(16.5)	(7,094)	(18.9)	(824)
支払手形及び買掛金	2,808		3,708		899
短期借入金	585		430		154
未払金	356		402		45
未払費用	1,074		1,027		46
未払法人税等	71		235		163
預り金	1,310		1,263		47
関係会社整理損失引当金	31		-		31
その他	30		25		5
固定負債	(1,240)	(3.3)	(1,574)	(4.2)	(334)
長期借入金	191		99		91
繰延税金負債	71		54		17
退職給付引当金	977		1,420		443
負債合計	7,510	19.8	8,668	23.1	1,158
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	0.0	12	0.0	3
(資本の部)					
資本金	10,056	26.4	-	-	10,056
資本準備金	9,618	25.2	-	-	9,618
連結剰余金	11,109	29.2	-	-	11,109
その他有価証券評価差額金	37	0.1	-	-	37
為替換算調整勘定	455	1.2	-	-	455
自己株式	733	1.9	-	-	733
資本合計	30,544	80.2	-	-	30,544
資本金	-	-	10,056	26.7	10,056
資本剰余金	-	-	9,618	25.6	9,618
利益剰余金	-	-	11,182	29.7	11,182
その他有価証券評価差額金	-	-	21	0.1	21
為替換算調整勘定	-	-	63	0.2	63
自己株式	-	-	1,805	4.8	1,805
資本合計	-	-	28,966	76.9	28,966
負債、少数株主持分及び資本合計	38,064	100.0	37,647	100.0	416

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	24,809	100.0	25,226	100.0	416
売 上 原 価	14,229	57.4	13,672	54.2	557
売 上 総 利 益	10,579	42.6	11,553	45.8	974
販売費及び一般管理費	10,995	44.3	10,103	40.1	892
営業利益又は営業損失()	416	1.7	1,450	5.7	1,866
営業外収益	(538)	(2.2)	(334)	(1.3)	(203)
受 取 利 息	49		25		24
受 取 配 当 金	8		5		2
物 流 手 数 料 収 入	124		26		98
受 取 賃 貸 料	65		67		2
為 替 差 益	129		-		129
補 助 金 収 入	21		97		76
連結調整勘定償却額	5		-		5
持分法による投資利益	-		1		1
そ の 他	134		110		23
営業外費用	(753)	(3.1)	(358)	(1.4)	(394)
支 払 利 息	71		62		8
売 上 割 引	28		28		0
為 替 差 損	-		171		171
たな卸資産評価損	588		17		571
たな卸資産廃棄損	14		16		1
持分法による投資損失	0		-		0
そ の 他	50		62		12
経常利益又は経常損失()	631	2.6	1,426	5.7	2,057
特別利益	0	0.0	5	0.0	4
特別損失	1,246	5.0	753	3.0	492
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,876	7.6	678	2.7	2,555
法人税、住民税及び事業税	173	0.7	366	1.5	192
法人税等調整額	634	2.6	207	0.8	426
少数株主利益又は 少数株主損失()	0	0.0	4	0.0	4
当期純利益又は当期純損失()	1,415	5.7	515	2.0	1,931

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	(13,368)	(-)	(13,368)
連結剰余金減少高	(843)	(-)	(843)
配 当 金	458	-	458
自己株式消却額	385	-	385
当期純損失 ()	(1,415)	(-)	(1,415)
連結剰余金期末残高	(11,109)	(-)	(11,109)
 (資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(-)	(9,618)	(9,618)
資本準備金期首残高	-	9,618	9,618
資本剰余金期末残高	(-)	(9,618)	(9,618)
 (利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(-)	(11,109)	(11,109)
連結剰余金期首残高	-	11,109	11,109
利益剰余金増加高	(-)	(515)	(515)
当期純利益	-	515	515
利益剰余金減少高	(-)	(442)	(442)
配 当 金	-	442	442
利益剰余金期末残高	(-)	(11,182)	(11,182)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失())	1,876	678	2,555
減価償却費	1,411	1,239	171
連結調整勘定償却額	5	-	5
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	79	33	112
退職給付引当金の増加額	405	443	37
関係会社整理損失引当金の減少額()(又は増加額)	31	31	62
受取利息及び配当金	57	31	26
支払利息	71	62	8
為替差損益	36	40	76
持分法による投資損益	0	1	2
投資有価証券等評価損	403	136	266
固定資産売却益	0	5	4
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	18	3	14
固定資産評価損	222	-	222
売上債権の増加額()(又は減少額)	2,172	103	2,275
たな卸資産の減少額	2,052	31	2,021
仕入債務の増加額(又は減少額())	2,058	1,051	3,109
その他の	173	143	317
小 計	2,499	3,690	1,191
利息及び配当金の受取額	61	32	29
利息の支払額	70	62	7
法人税等の支払額	1,167	203	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	3,456	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	609	479	130
有形固定資産の売却による収入	29	17	11
無形固定資産の取得による支出	30	8	22
投資有価証券の取得による支出	-	100	100
投資有価証券の売却による収入	-	2	2
長期貸付による支出	10	3	6
長期貸付金の回収による収入	17	12	5
その他の	82	10	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	521	549	28
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	256	154	102
長期借入金の返済による支出	62	85	23
自己株式の取得による支出	455	1,072	616
利益消却目的の自己株式の取得による支出	385	-	385
配当金の支払額	458	442	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,755	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	140	203
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	753	1,011	1,765
現金及び現金同等物期首残高	9,986	9,232	753
現金及び現金同等物期末残高	9,232	10,244	1,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の16社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) エリデック(株)
- (3) ハイデック(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA, LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 香港和泉電気有限公司
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司

(連結の範囲の変更)

上記のうち、蘇州和泉電気有限公司および愛徳克電気貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイデックシステムズ(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用関連会社は1社(和泉データロジック(株))であります。

また、持分法の適用関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法に基づく低価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気㈱及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,436百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

和泉電気㈱及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

(7) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	21,660 百万円	22,260 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	31 百万円	32 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	85 百万円	100 百万円
4. 輸 出 手 形 割 引 高	12 百万円	25 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形	63 百万円	- 百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,224,485株であります。		
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,188,332株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,318 百万円	3,220 百万円
賞 与	606	575
退職給付引当金繰入額	239	268
減 価 償 却 費	654	592
賃 借 料	971	908
研 究 開 発 費	1,759	1,653
そ の 他	3,445	2,883
計	10,995	10,103
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,759 百万円	1,653 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	0 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	0	2
土 地 及 び 建 物	-	3
工具器具及び備品	0	-
4. 特別損失の内訳		
固定資産売却損	0 百万円	0 百万円
建 物 及 び 構 築 物	-	0
機械装置及び運搬具	-	0
工具器具及び備品	0	0
固定資産廃棄損	18	3
建 物 及 び 構 築 物	0	-
機械装置及び運搬具	8	2
工具器具及び備品	9	1
固 定 資 産 評 価 損	222	-
投資有価証券等評価損	403	136
役員退職慰労金	1	-
従 業 員 臨 時 退 職 金	68	54
退職給付引当金繰入額	487	487
会 員 権 評 価 損 等	-	46
事業所統廃合整理損	-	24
関係会社整理損失引当金繰入額	31	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	9,232 百万円	10,244 百万円
現金及び現金同等物	9,232	10,244

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	119 百万円	87 百万円
工具器具及び備品	680	510
合計	800	597
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	75 百万円	36 百万円
工具器具及び備品	394	344
合計	469	380
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	44 百万円	51 百万円
工具器具及び備品	286	165
合計	330	216

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	154 百万円	96 百万円
1 年 超	176	120
合計	330	216

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	197 百万円	162 百万円
・減価償却費相当額	197	162

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1年以内	344 百万円	344 百万円
1年超	3,444	3,094
合計	3,789	3,438

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	459 百万円	370 百万円
貸倒引当金	135	147
有形固定資産	103	93
投資有価証券	188	236
未払費用	162	239
退職給付引当金	397	569
繰越欠損金	570	328
繰越外国税額控除	-	102
その他	14	163
繰延税金資産小計	2,031	2,250
評価性引当金	137	152
繰延税金資産合計	1,894	2,098
繰延税金負債		
減価償却累計額	71	54
その他有価証券評価差額金	27	-
繰延税金負債合計	99	54
繰延税金資産の純額	1,794	2,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	2.3%
住民税均等割	3.0%	8.4%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	4.6%	4.1%
未実現利益税効果未認識額	7.5%	12.9%
在外子会社の税率差異	1.0%	12.2%
過年度未認識税効果の実現	-	34.5%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.5%	23.4%

3. 法人税等の税率の変更

法人税等の税率の変更により、繰延税金資産が21百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社アイデックコントロールズ(株)、(株)アイ・イー・エスについては、従来退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用していましたが、平成2年4月1日より同制度への移行が完了しております。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,545	5,745
ロ. 年金資産	2,563	2,328
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,981	3,416
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,461	974
ホ. 未認識数理計算上の差異	542	1,022
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	977	1,420

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	293	303
ロ. 利息費用	153	137
ハ. 期待運用収益	75	64
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	487	487
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10	40
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869	904

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度及び当連結会計年度において早期退職優遇制度等に基づく割増退職金をそれぞれ68百万円及び54百万円特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	131	228	97
債券			
社債	72	77	4
小計	203	306	102
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	471	433	37
債券			
社債	-	-	-
小計	471	433	37
合計	675	740	64

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について373百万円減損処理を行っております。

(単位 : 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	125	181	55
債券			
社債	72	77	4
小計	198	258	60
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	350	253	97
債券			
社債	-	-	-
小計	350	253	97
合計	548	511	37

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	107
合計	10	107

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償却予定額

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	77	-	-

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	1	76	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	479	-	479	0
	合計	-	-	-	-	479	-	479	0

(注) 時価の算定方法 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,297	4,854	854	1,803	24,809	-	24,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,036	81	2	839	3,958	3,958	-
計	20,333	4,935	856	2,643	28,768	3,958	24,809
営 業 費 用	21,193	4,913	867	2,464	29,438	4,212	25,225
営業利益又は営業損失()	859	22	11	178	670	253	416
資 産	25,526	5,191	502	2,486	33,707	4,356	38,064

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,395	4,666	852	2,312	25,226	-	25,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,379	67	2	978	4,427	4,427	-
計	20,774	4,734	854	3,290	29,653	4,427	25,226
営 業 費 用	20,140	4,379	838	2,985	28,344	4,568	23,776
営 業 利 益	633	354	16	305	1,309	141	1,450
資 産	23,577	4,889	465	3,350	32,284	5,363	37,647

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- 米国、カナダ

(2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス

(3)アジ・ア・パシフィック ----- 中華人民共和国、中華民国台湾省、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資産運用資産（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 7,428百万円

当連結会計年度 8,608百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,822	1,623	1,683	73	8,202
連結売上高					24,809
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.4	6.5	6.8	0.3	33.1

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,638	1,832	2,029	64	8,563
連結売上高					25,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	7.3	8.0	0.3	34.0

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ----- 米国、カナダ
- (2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
- (3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、中華民国台湾省、シンガポール
オーストラリア等
- (4)そ の 他 ----- 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販 売 の 状 況

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

(単位：百万円)

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
制 御 機 器 製 品	12,771	51.5	13,353	52.9
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	3,527	14.2	3,833	15.2
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	5,185	20.9	4,869	19.3
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	930	3.7	1,006	4.0
そ の 他 の 製 品	2,394	9.7	2,163	8.6
合 計	24,809	100.0	25,226	100.0